電子マニフェストシステム加入規約

第1章 総則

(加入規約)

第1条 本規約は、財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（以下「センター」という。）が運営する電子情報処理組織（「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「法」という。）第12条の5の規定に基づき使用されるものをいう。以下「電子マニフェストシステム」という。）を第4条に規定する加入者（以下「加入者」という。）が利用するについて一切の關係に適用する。

(目的)

第2条 本規約は、財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（以下「センター」という。）が運営する電子情報処理組織（「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「法」という。）第12条の5の規定に基づき使用されるものをいう。以下「電子マニフェストシステム」という。）を第4条に規定する加入者（以下「加入者」という。）が利用するについて一切の關係に適用する。

(本規約の変更)

第3条 センターは、電子マニフェストシステムの運営上、必要な範囲において本規約（第14条第1項に規定する利用料金を含む。以下、同じ。）を随時変更することができるものとする。この場合、センターは加入者に対し相当な手段で事前に通知するものとし、当該通知の日から起算して20日以内に加入者から第9条の規定による解約の申し出がない場合には、当該加入者につき本規約の改定が承諾されたものとみなす。

第2章 加入者

(加入者)

第4条 加入者とは、本規約を承諾のうえ、第6条で定める加入契約手続きが完了し、センターがその加入を承認した者をいう。

(加入区分)

第5条 電子マニフェストシステムの加入区分は、次によるものとする。

(1) 法第12条の5第1項による登録を行う電子情報処理組織使用事業者（以下「排出事業者」という。）

(2) 法第12条の5第2項による報告を行う運搬受託者（以下「収集運搬業者」という。）

(3) 法第12条の5第2項による報告を行う処分受託者（以下「処分業者」という。）

(加入単位)

第5条の2 前条の加入区分における加入の単位は次によるものとする。

(1) 排出事業者は、排出事業場の単位又は当該事業場を管轄する支店、営業所等の単位で加入するものとする。

(2) 収集運搬業者は、業者単位で加入するものとする。

(3) 処分業者は、処分事業場の単位で加入するものとする。

(加入契約手続き)

第6条 加入契約手続きは、第5条の加入区分を一つ選択の上、前条の加入単位ごとに、「電子マニフェストシステム利用細則」（以下「利用細則」という。）に定める方法により「電子マニフェストシステム加入申込書」に必要な事項を記入し、センター宛に提出するものとする。なお、加入区分が排出事業者及び処分業者の場合は、第14条第1項の規定に基づく別表「利用料金表」により、排出事業者は料金区分を、処分業者は利用機能区分及び料金区分をそれぞれ選択の上、申し込むものとする。

2 加入契約は、センターが前項に規定する加入申込書を受領し、必要な手続きを完了してセンターが加入を承認した日に成立するものとする。

3 加入契約が成立した後、センターは速やかに加入区分、加入者番号、パスワード、利用開始日、利用機能区分、料金区分、電子マニフェストシステムの利用方法等を記載した加入証等の書類等を利用細則に定める方法により、加入者に送付する。

4 加入契約の有効期間は、加入契約が成立した日から1年間とする。ただし、期間満了の1ヵ月前まで

にセンターあるいは加入者のいずれからも書面による解約の申し出がない場合は、自動的に期間満了の日から1年間継続するものとし、以後も同様とする。

5 センターは、加入者が別途の加入区分により加入しようとする場合には本条第1項及び第2項の規定によらず加入契約手続きを定めることができるものとする。

(譲渡禁止)

第7条 加入者は、電子マニフェストシステムの加入者として有する権利を第三者に譲渡もしくは使用させたり、売買、名義変更、その他の担保に供する等の行為はできないものとする。

(変更の申し出)

第8条 加入者は、加入者名、住所、銀行名その他加入申込み内容に変更が生じた場合には、速やかに利用細則に定める手続きにより変更の申し出をするものとする。なお、加入者が第14条第3項の規定に基づき利用機能区分若しくは同条第4項の規定に基づき料金区分を変更しようとするときは、加入契約期間満了の日の1ヵ月前までに、利用細則に定める手続きにより、変更の申し出をするものとする。

また、第14条第3項ただし書きにより利用機能区分を変更しようとするときも同様に、変更希望日の1ヵ月前までに変更の申し出をするものとする。

2 前項に規定する申し出がなかったことで加入者が不利益を被ったとしても、センターは一切の責任を負わないものとする。

(解約)

第9条 加入者が加入契約を解約しようとするときは、解約の1ヵ月前までに、利用細則に定める手続きによりセンターに申し出るものとする。

2 解約する加入者は、解約時まで発生した料金等をセンターの指定する方法で支払うものとする。また、センターは解約する加入者が既に支払い済みとなっている料金等は、一切払戻しを行わないものとする。

第3章 加入者の義務

(電子マニフェストシステムの利用方法)

第10条 加入者は、利用細則に従い、電子マニフェストシステムを利用するものとする。

(加入者番号及びパスワードの管理責任)

第11条 加入者は、センターが交付する加入者番号及びパスワードの使用、変更及び管理について一切の責任を負うものとする。

2 加入者の加入者番号及びパスワードが、他の第三者に使用されたことによって当該加入者が被る損害について、センターは当該加入者の故意又は過失の有無にかかわらず一切の責任を負わないものとする。また、当該加入者番号及びパスワードによりなされた電子マニフェストシステムの利用は当該加入者によりなされたものとみなし、当該加入者は利用料金その他の債務の一切を負担するものとする。

3 加入者がパスワードを失念した場合は直ちにセンターに申し出、センターの指示に従うものとする。

(禁止行為)

第12条 センターは、加入者に対し、電子マニフェストシステムを利用するにあたり、次の行為を禁止するものとする。

- (1) 他の加入者の加入者番号又はパスワードを使用した不正行為
- (2) 他の加入者又は第三者に迷惑・不利益を与える等の行為
- (3) 電子マニフェストシステムに支障をきたすおそれのある行為
- (4) 公序良俗に反する行為
- (5) 犯罪又は犯罪的行為に結びつく行為
- (6) センター及び第三者の著作権その他権利を侵害する行為
- (7) 他の加入者又は第三者を誹謗、中傷する行為
- (8) センターの運営を妨げ、あるいは電子マニフェストシステムの信頼を損なうような行為
- (9) その他センターが不相当と判断したもの
- (10) その他法令に反する行為

(設備等)

第13条 加入者は、電子マニフェストシステムを利用するに際して、電話回線、機器・設備、その他必要なものを加入者の負担において準備するものとし、また、電子マニフェストシステムの提供に支障をきたさないようこれらの機器等を正常に稼働するよう維持・管理するものとする。

(利用料金)

第14条 電子マニフェストシステムの利用料金は、別表「利用料金表」によるものとする。

2 加入者が第5条の加入区分の排出事業者、収集運搬業者及び処分業者のうち二以上の区分で電子マニフェストシステムを利用する場合には、当該加入区分ごとに料金をそれぞれ支払うものとする。

3 利用機能区分の変更は、原則として、第6条第4項の規定により加入契約を継続する加入者が期間満了の日をもってできるものとする。ただし、センターが認めた場合に限り加入契約継続中に変更できるものとする。

なお、利用機能区分の変更によって基本料に差額が生ずる場合、センターが請求する差額料金を加入者は支払うものとする。

また、センターは、加入者が既に支払済みとなっている料金等は、一切払い戻しを行わないものとする。

4 料金区分の変更は、原則として、第6条第4項の規定により加入契約を継続する加入者が期間満了の日をもってできるものとする。

5 電子マニフェストシステムを利用してセンターに接続する際の通信料は、加入者が負担するものとする。

(決済)

第15条 加入料及び初回基本料については、第6条第2項の規定により、センターは、加入契約成立日をもって加入者に請求し、加入者は翌月又は翌々月に支払うものとする。また、2年目以降の基本料は、第6条第4項の規定により1年間継続となった加入者に対し、センターは、期間満了の日をもって加入者に請求し、加入者は翌月又は翌々月にセンターに支払うものとし、以後も同様とする。

2 使用料についてセンターは、料金区分のA料金を選択した加入者については、奇数月の月末をもって当該月及びその前月に各加入者番号について発生した登録又は情報作成件数を集計するものとする。また、料金区分のB料金を選択した加入者については、第6条第4項の規定により1年間継続になった加入者に対し、期間満了の日をもって当該日以前1年間に各加入者番号について発生した登録又は情報作成件数を集計するものとする。

3 センターは、料金区分のA料金を選択した加入者に対しては、前項前段に基づき集計された金額を加入者に請求し、加入者は、この請求額を前項の集計が行われた翌月又は翌々月にセンターに支払うものとする。なお、加入者からの申し出により、請求金額が千円未満のときは、最大6か月を限度として千円を超えるまで請求を繰り越すものとする。

また、料金区分のB料金を選択した加入者に対しては、前項後段に基づき集計された金額(別表「利用料金表」注2)使用料 により請求対象としている件数)を期間満了の日をもって加入者に請求し、加入者は、翌月又は翌々月にセンターに支払うものとする。

4 料金の支払いは、加入者より申告のあった金融機関の口座から自動口座振替(当該月の26日(金融機関が休日の場合は翌日)自動引落し)又は加入者がセンターの指定する金融機関の口座へ指定期日までに振込むものとする。

5 加入者は、本条第1項、第3項及び第4項に係る料金の支払いを利用細則に定める手続きにより、加入者に代わる者(以下「支払代行者」という。)を指定できるものとする。

なお、加入者は、支払代行者の不払い又は支払い遅延等の行為について一切の責任を負うものとする。

6 加入者は、前項の規定に基づく支払代行者を変更又は取消をする場合、「利用細則」に定める手続きにより速やかにセンター申し出るものとする。

なお、申し出がなかったことで加入者が不利益を被ったとしても、センターは一切の責任を負わないものとする。

7 センターは、特に必要があると認める場合は、本条第1項、第2項及び第3項の規定に依らず、別の手続きにより加入料、基本料及び使用料に係る決済を行うことができるものとする。

第4章 運営

(電子マニフェストシステムの提供)

第16条 電子マニフェストシステムの提供区域は、日本国内とする。

2 電子マニフェストシステムの利用時間は、1月1日及び8月15日を除く毎日午前4時から翌日午前1時までとする。

ただし、以下のいずれかの場合には、加入者に事前に通知することなく一時的に電子マニフェストシステムの提供を中断する措置をとることがある。この場合、加入者は当該措置に従うものとする。

- (1) 電子マニフェストシステムの保守を緊急に行う場合
- (2) センターが運用上あるいは技術上、電子マニフェストシステムの一時的な中断が必要であると判断した場合
- (3) 火災、停電等により電子マニフェストシステムの提供ができなくなった場合
- (4) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により電子マニフェストシステムの提供ができなくなった場合
- (5) その他不可抗力により電子マニフェストシステムの提供ができなくなった場合

(加入契約の解除)

第17条 加入者が以下のいずれかの項目に該当する場合、センターは当該加入者に事前に通知又は勧告することなく加入契約を解除し、又は電子マニフェストシステムの利用を一時停止することができるものとする。

- (1) 加入時に虚偽の申告をした場合
 - (2) 電子マニフェストシステムに入力されている情報の改竄を行った場合
 - (3) 加入者番号又はパスワードを不正に使用した場合
 - (4) センターによる電子マニフェストシステムの運営を妨害した場合
 - (5) 電子マニフェストシステムの利用料金その他の債務の履行を遅滞し、又は支払いを拒否した場合
 - (6) 加入者の指定した支払口座の利用が停止させられた場合
 - (7) 加入者に対する破産の申し立てがあった場合
 - (8) 本規約に違反した場合
 - (9) センターの名誉を著しく毀損した場合
 - (10) その他センターが加入者として不相当と判断した場合
- 2 前項の場合、加入者は当該時点で発生している利用料金等センターに対して負担する一切の債務を一括して履行するものとする。
- 3 本条第1項各号によりセンターが損害を被った場合、センターは契約の解除又は電子マニフェストシステムの利用の一時停止の有無にかかわらず、被った損害の賠償を請求できるものとする。

第5章 管轄裁判所

(管轄裁判所)

第18条 加入者とセンターの間で、本規約に関して訴訟の必要が生じた場合、センターの所在地を管轄する裁判所を合意管轄裁判所とするものとする。

附則

本規約は、平成10年11月6日から適用する。

附則

この改正は、平成13年11月5日から適用する(加入契約手続きの改定)。

附則

この改正は、平成13年12月14日から適用する(年末の運用時間の変更)。

附則

この改正は、平成14年11月21日から適用する(年末年始の運用時間の変更)。

附則

この改正は、平成16年7月1日から適用する(利用料金の改定)。

附則

第1条 適用日

この改正は、平成18年6月26日から適用する（運用日の変更、利用料金の改定等）

第2条 利用機能区分

平成18年6月25日以前に加入した処分業者の利用機能区分は、平成18年6月25日時点で、2次マニフェストの登録をしている場合は、「報告・2次登録」区分を適用し、2次マニフェストの登録をしていない場合は、「報告」区分を適用する。

また、平成18年6月26日以降は、第14条第3項の規定による変更の申し出がない場合、引き続き前段による区分を適用する。

別表 利用料金表

加入区分	排出事業者		収集運搬業者	処分業者		
	1次登録		報告	報告	報告・2次登録	
料金区分	A料金	B料金			A料金	B料金
加入料	5,250円	3,150円	5,250円	5,250円	5,250円	5,250円
基本料	26,250円	2,100円	13,125円	13,125円	26,250円	13,125円
使用料	10.5円	63円	0円	0円	10.5円	63円

注1) 利用機能区分

1次登録：排出事業者がマニフェスト情報を電子登録する機能

報告：収集運搬業者又は処分業者が排出事業者が電子登録したマニフェスト情報に対し、収集運搬終了又は処分終了の電子報告する機能

報告・2次登録：処分受託者として排出事業者が登録した電子マニフェスト情報に対し、処分終了の電子報告を行うとともに中間処理後の廃棄物を処分委託者としてマニフェスト情報を電子登録する機能

注2) 加入料：加入時のみ徴収する料金

排出事業者区分でB料金からA料金への料金区分の変更は、差額を徴収

基本料：システム利用に係る年間の定額料金

使用料：システム利用に係る従量料金

A料金の使用料は、電子マニフェスト情報の登録1件の料金

B料金の使用料は、年間（加入契約日又は加入契約更新日から1年間）の電子マニフェスト情報の登録が40件を超える分に係る登録1件の料金

注3) 処分業者で「2次登録」機能のみを利用する場合は、排出事業者の料金を適用

注4) 利用料金は税込み額である。

電子マニフェストシステム利用細則

第1章 総則

(利用目的)

第1条 本細則は、電子マニフェストシステム加入規約(以下「加入規約」という。)第4条に規定する加入者(以下「加入者」という。)が、財団法人日本産業廃棄物処理振興センター(以下「センター」という。)が運営する電子マニフェストシステム(以下「システム」という。)を利用するために必要な手続き並びに利用方法等に関する事項を定めたものである。

第2章 加入契約手続き等

(加入契約手続き)

第2条 加入規約第6条第1項に規定する加入契約手続きは、次のいずれかの方法によるものとする。なお、センターが認めた場合に限り他の方法により申込みを行うことができるものとする。

(1) 加入申込書による手続き

別紙様式第1号の加入申込書に必要な事項を記入し代表者印を押印の上、必要書類を添付してセンターに郵送する。

(2) Webサイトによる手続き

Webサイト上の「Webサイト加入申込フォーム」に必要な事項を入力し、センターに送信し登録する。センターに登録された加入申込内容を印刷し代表者印を押印の上、必要書類を添付してセンターに郵送する。

2 センターは、加入規約第6条第3項の規定に基づき加入証等の書類を加入者に送付するとともに、前項第2号に規定するWebサイトによる手続きにより加入契約手続きがなされた場合、加入契約成立日に加入者番号及びパスワードを電子メールにより加入者に送信するものとする。

(変更の申し出)

第3条 加入規約第8条第1項に規定する変更の申し出は、別紙様式第2号によるものとする。

なお、次の事項については、Webサイト上の「Webサイト加入者情報変更フォーム」に変更事項を入力することにより加入者が直接変更できるものとする。

(1) 事務担当者欄、運用担当者欄、加入証等送付先欄、請求書送付先欄

(2) 受信用メールアドレス

(3) 加入者情報の公開の可否、ホームページアドレス

(4) 処理業者許可番号

(解約手続き)

第4条 加入規約第9条第1項に規定する解約の申し出は、別紙様式第3号によるものとする。

(加入証等書類の再交付)

第5条 加入者は、加入規約第6条第3項の規定に基づいてセンターが送付した「加入証」、「JWNET加入内容のお知らせ」等の書類の再交付を依頼する場合、別紙様式第4号によりセンターに申し出るものとする。

第3章 システムの利用

(システムの利用方法)

第6条 加入者がシステムにアクセスする方法は、次のとおりとする。

(1) パソコン版

(2) EDI版

(3) ケイタイ版

2 加入者は、センターが別途定める電子マニフェストシステムの利用方法に従い、システムを利用する

ものとする。

(加入者番号及びパスワードの設定)

第7条 センターは、加入規約第6条第3項に基づく加入者番号及びパスワードを次のとおり設定し、加入者に交付する。

- (1) 加入者番号は、別紙1「加入者番号及びサブ番号の構成並びにサブ番号の設定」に基づいて設定する。
- (2) パスワードは、第6条第1項に定める方法ごとにパスワードを設定するとともに収集運搬業者及び処分業者に対しては処理業者公開パスワードを設定する。

(サブ番号の設定)

第8条 加入者は、パソコン版及びケイタイ版を利用する場合、加入者番号に複数のサブ番号を設定し、それぞれのサブ番号に利用権限及びパスワードを設定できるものとする。

- 2 サブ番号の設定は、別紙1「加入者番号及びサブ番号の構成並びにサブ番号の設定」に基づくものとする。また、サブ番号の設定数は、第9条に定める同時アクセス数に連動して定めるものとし、同時アクセス数ごとの設定数は、別紙2「同時アクセス数の追加及び利用料金並びにサブ番号設定可能数」によるものとする。
- 3 加入者は、サブ番号の使用、変更及び管理について一切の責任を負うものとする。加入者が設定したサブ番号が、他の第三者によって当該加入者が被る損害について、センターは当該加入者の故意又は過失の有無にかかわらず一切の責任を負わないものとする。

(同時アクセス数)

第9条 加入者が、1加入者番号でパソコン版及びケイタイ版によりシステムに同時にアクセスできる数(以下「同時アクセス数」という。)の基本数は、パソコン版及びケイタイ版それぞれ5とする。

ただし、排出事業者及び2次登録機能のみ利用の処分業者で料金区分がB料金の加入者(以下「B料金加入者」という。)の同時アクセス数の基本数は、パソコン版及びケイタイ版それぞれ3とする。

- 2 加入者は、前項の規定による同時アクセス数を別紙2「同時アクセス数の追加及び利用料金並びにサブ番号設定可能数」に基づき追加できるものとし、追加する場合は、別紙様式第27号によりセンターに申し込むものとする。なお、同時アクセス数の追加は、原則として加入契約時又は加入契約更新時にできるものとする。

ただし、B料金加入者は、同時アクセス数の追加はできないものとする。
- 3 センターは、加入者が前項の規定に基づき同時アクセス数を追加した場合、当該追加数に係る利用料金を加入時における加入料及び基本料又は加入契約更新時における基本料の請求に合わせて加入者に請求するものとする。

(パソコン版によるアクセス)

第10条 パソコン版によるアクセスは、センターが加入者に配付するJWNETパソコン版端末ソフトウェア(以下「パソコン版端末ソフト」という。)を端末にインストールして行うものとする。

- 2 パソコン版端末ソフトは、加入者がセンターのホームページから使用許諾契約書に同意の上、ダウンロードするものとする。

なお、センターは、加入者が電子媒体による端末ソフトウェアの配付を希望する場合、有償で対応するものとする。

(ケイタイ版によるアクセス)

第11条 ケイタイ版によるアクセスは、センターが指定するアドレスに接続して行うものとする。

(EDI版によるアクセス)

第12条 EDI版によるアクセスは、センターが別途定める電子マニフェストシステムEDI版接続テ

スト実施規約に基づき接続テストを実施の上、電子マニフェストシステムへのデータの送受信の整合性の確認を完了してセンターに登録されたシステム（以下「接続登録システム」という。）により行うものとする。

ただし、旧EDI版（平成15年8月1日以前に接続テストを実施したもの。）の利用が認められている加入者には、適用しないものとする。

- 2 EDI版の利用は、本細則の他、センターが別途定める「電子マニフェストシステムEDI版利用要領」によるものとする。

第4章 マニフェスト情報の保管及び退避

（マニフェスト情報の保管）

- 第13条 センターは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）」第12条の5第7項の規定に基づき、排出事業者が登録したマニフェスト情報を5年間、システム上に保管する。

（マニフェスト情報の退避）

- 第14条 センターは、排出事業者等が登録した日から5年を経過したマニフェスト情報をシステムから退避するものとする。

なお、退避処理は、毎月までの分について翌月の7日までにを行うものとする。

（磁気媒体提供サービス）

- 第15条 センターは、システムから抽出したデータの内容証明を加入者から求められたときは、センターが別途定める「電子マニフェスト情報磁気媒体提供サービス実施要領（以下「磁気媒体提供サービス実施要領」という。）に基づきマニフェスト情報を抽出の上、証明書を添付して提供するものとする。

- 2 加入者は、抽出データの証明が必要な場合、別紙様式第12号又は第13号の申請書に必要事項を記入の上、センターに申請するものとする。

なお、提供を受けた加入者は、本提供サービスに係る手数料を「磁気媒体提供サービス実施要領」に従ってセンターに支払うものとする。

（解約後のマニフェスト情報の取り扱い）

- 第16条 加入契約の解約後は、センターが提供する「磁気媒体提供サービス」によるマニフェスト情報の照会のみ可能とする。なお、照会の対象は、センターの保管期間内のマニフェスト情報とする。

第5章 利用料金

（利用機能区分の変更及び差額料金）

- 第17条 加入規約第14条第3項に規定する加入契約継続中の変更及び利用料金の差額は、別紙3「処分業者区分における利用機能区分の加入契約継続中の変更の可否及び差額料金について」によるものとする。

（料金支払代行者の登録、変更及び取消）

- 第18条 加入規約第15条第5項の規定に基づき加入者から料金支払代行の指定を受ける者（以下「支払代行者」という。）は、事前に別紙様式第14号によりセンターに登録申請するものとする。

- 2 センターは、申請に基づき支払代行者コードを付して台帳に登録し、「料金支払代行者登録証」を支払代行者に送付するものとする。

- 3 支払代行者は、第1項の規定に基づき登録した内容を変更する場合は別紙様式15号により、又登録を取り消す場合は別紙様式16号により、変更又は取消希望日の1ヵ月前までにセンターに申し出るものとする。

なお、申し出がなかったことで当該支払代行者及び第19条の規定に基づき当該支払代行者を指定する加入者が不利益を被ったとしても、センターは一切の責任を負わないものとする。

(支払代行者の指定、変更及び取消)

第19条 加入者は、加入規約第15条第5項の規定に基づき支払代行者を指定して料金を支払う場合、別紙様式6号によりセンターに申し出るものとする。

2 加入者は、前項により指定した支払代行者を変更する場合は別紙様式第32号により、又指定を取り消し支払代行者の利用を取り止める場合は第3条に規定する変更の申し出により、変更又は取消希望日の1ヵ月前までにセンターに申し出るものとする。

なお、申し出がなかったことで当該支払代行者を指定した加入者及び当該支払代行者が不利益を被ったとしても、センターは一切の責任を負わないものとする

(料金の請求及び支払い)

第20条 センターは、前条第1項の申し出に基づき支払代行者ごとに、指定した加入者の料金を取りまとめて請求書を作成の上、支払代行者に送付するものとする。支払代行者は、当該請求書に基づき料金をセンターに支払うものとする。なお、請求書には加入者ごとの料金の明細を添付するものとする。

附則

1 本細則は、平成18年6月26日から適用する。

加入者番号及びサブ番号の構成並びにサブ番号の設定

1. 加入者番号及びサブ番号の構成

(1) 加入者番号及びサブ番号構成は、次のとおりとする。

1桁目	2桁目	3桁目	4桁目	5桁目	6桁目	7桁目	8桁目	9桁目
X	X	X	X	X	X	X	Y	Y

加入者番号(7桁)
サブ番号設定領域(2桁)

(2) 加入者番号 【センターが設定して加入者に交付】

- ・ 1桁目 : 加入区分(“1” 排出事業者、“2” 収集運搬業者、“3” 処分業者)
- ・ 2桁目～7桁目: 一連番号(加入区分ごとに加入順の一連番号)

(3) サブ番号 【加入者が必要に応じ任意に設定して使用】

- ・ 8桁目～9桁目: サブ番号(権限を設定する場合“01”～“99”を指定して設定する。)

2. サブ番号の設定

(1) サブ番号の設定方法

サブ番号を設定する場合、加入者が任意にサブ番号“01”～“99”を付与し、付与した番号ごとに権限を設定する。なお、EDI版は、加入者番号(7桁)で利用する。

サブ番号設定の操作は、情報処理センターホームページの「加入者サポートページ」に掲載されている方法による。

(2) サブ番号の設定可能数

サブ番号の設定可能数は、電子マニフェストシステム利用細則第9条に定められている加入者が利用できる同時アクセス数に連動した数とする。同時アクセス数ごとの設定可能数は、別紙2「同時アクセス数の追加及び利用料金並びにサブ番号設定可能数」による。

3. 加入者番号及びサブ番号で区分できる権限

加入者番号(7桁)でアクセスする場合は、管理者権限(固定)を持つものとする。

サブ番号を指定して区分できる権限は以下のとおりとする。

(1) 排出事業者及び処分業者 [2次登録機能利用]

	a. 登録	b. 更新	c. 照会	d. 承認・否認	e. 管理
加入者番号	固定	固定	固定	固定	固定
サブ番号	選択制	選択制	選択制	選択制	×

a. 登録: マニフェスト情報・予約情報登録等新規に登録する権限

b. 更新: 予約情報をマニフェスト情報として登録、マニフェスト情報/予約情報の修正、報告取消の承認等既にある情報を更新する権限

c. 照会: 照会のみ権限

d. 承認・否認: 処理業者からの修正要請通知・取消要請通知に対して承認・否認を行う権限

e. 管理: サブ番号の追加、加入者番号・サブ番号ごとのパスワードの変更等の権限

(2) 収集運搬業者及び処分業者[報告機能利用]

	a.登録	b.更新	c.照会	d.承認・否認	e.管理
加入者番号	固定	固定	固定	固定	固定
サブ番号	選択制	選択制	選択制	選択制	×

a.報告：運搬終了報告、処分終了報告等新規に報告する権限

b.更新：予約情報の修正、運搬終了報告/処分終了報告の修正、マニフェスト情報の修正等既にある情報を更新する権限

c.照会：照会のみ権限

d.承認・否認：処理業者からの修正要請通知・取消要請通知に対して承認・否認を行う権限

e.管理：サブ番号の追加、加入者番号・サブ番号ごとのパスワードの変更等の権限

4.パスワードの管理方法

(1) 加入者番号のパスワード

加入時にセンターから交付する。

パスワードの変更は加入者番号で行う。

紛失等による再交付は、所定の手続きによりセンターが再交付する。

(2) サブ番号のパスワード

サブ番号設定時に加入者番号を用い設定する。

パスワードの変更は自身のサブ番号の変更のみ可能とする。

紛失等による再交付は、加入者番号が再設定する。

同時アクセス数の追加及び利用料金並びにサブ番号設定可能数

1. 同時アクセス数の追加

- ・同時アクセス数は、加入時に加入者ごとにパソコン版/ケイタイ版それぞれ5を付与する。(基本同時アクセス数)
ただし、排出事業者及び処分業者(2次登録機能のみ利用)でB料金を選択した加入者(以下「排出事業者等(B料金区分)」という。)の基本同時アクセス数は3とする。
- ・EDI版は、EDIサーバごとに通信を行うため、同時アクセス数に含めない。
- ・同時アクセス数の追加は、同時アクセス数5を1単位として最大19単位まで追加することができるものとする。(下表を参照)
ただし、排出事業者等(B料金区分)は、同時アクセス数の追加は不可とする。

2. 追加同時アクセス数の利用料金

- ・追加同時アクセス数の利用料(年間)は、下表によるものとする。

3. 同時アクセス数とサブ番号の設定可能数の関連

- ・加入者番号サブ番号の設定可能数は、同時アクセス数に連動して定める。
- ・同時アクセス数ごとのサブ番号設定可能数は、下表によるものとする。

(表) 同時アクセス数追加に係る利用料金並びにサブ番号設定可能数

同時アクセス		サブ番号 設定可能数	利用料金(年間) (単位:円)(税別)		
単位	数		・排出事業者(A料金) ・処分業者(2次登録機能利用 /A料金)	・収集運搬業者	・処分業者(報告機能のみ利用)
基本	5	20	-	-	-
1	10	20	20,000	10,000	10,000
2	15	20	40,000	20,000	20,000
3	20	20	60,000	30,000	30,000
4	25	40	80,000	40,000	40,000
5	30	40	100,000	50,000	50,000
6	35	40	120,000	60,000	60,000
7	40	40	140,000	70,000	70,000
8	45	60	160,000	80,000	80,000
9	50	60	180,000	90,000	90,000
10	55	60	200,000	100,000	100,000
11	60	60	220,000	110,000	110,000
12	65	80	240,000	120,000	120,000
13	70	80	260,000	130,000	130,000
14	75	80	280,000	140,000	140,000
15	80	80	300,000	150,000	150,000
16	85	99	320,000	160,000	160,000
17	90	99	340,000	170,000	170,000
18	95	99	360,000	180,000	180,000
19	100	99	380,000	190,000	190,000

<排出事業者等(B料金区分)の基本同時アクセス数及びサブ番号設定可能数>

基本同時アクセス数	3	サブ番号設定可能数	10
-----------	---	-----------	----

処分業者区分における利用機能区分の加入契約継続中の変更の可否及び差額料金について

1. 基本料

利用機能区分変更後 現在の利用機能区分		報告のみ (電子・紙)	報告・2次登録(電子・電子)		2次登録のみ(紙・電子)	
			A料金	B料金	A料金	B料金
報告のみ (電子・紙)		基本料 (12,500円)	可 (差額請求: (1,000 円×残月数))	可 (差額請求なし)	可 (差額請求: (1,000 円×残月数))	可 (返金なし)
報 告 ・ 電 子 ・ 2 次 登 録 (電 子)	A料金	基本料 (25,000円)	可 (返金なし)	不可	可 (差額請求なし)	不可
	B料金	基本料 (12,500円)	可 (差額請求なし)	不可	不可	可 (返金なし)
2 次 登 録 ・ 電 子 の み (紙)	A料金	基本料 (25,000円)	可 (返金なし)	可 (差額請求なし)	不可	不可
	B料金	基本料 (2,000円)	可 (差額請求: (800 円×残月数))	不可	可 (返金なし)	不可

2. 使用料

利用機能区分変更後 現在の利用機能区分		報告のみ (電子・紙)	報告・2次登録(電子・電子)		2次登録のみ(紙・電子)	
			A料金 使用料 (@10円)	B料金 使用料 (40件超@60円)	A料金 使用料 (@10円)	B料金 使用料 (40件超@60円)
報告のみ (電子・紙)			[変更日以降のA 使用料]: 2か月 分を隔月請求	[変更日以降のB 使用料]: 次回更 新時清算・請求	[変更日以降のA 使用料]: 2か月 分を隔月請求	[変更日以降のB 使用料]: 次回更 新時清算・請求
報 告 ・ 電 子 ・ 2 次 登 録 (電 子)	A料金	使用料 (@10円)	[変更日までのA 使用料]: 清算・ 請求	不可	請求変更なし (2か月分を隔月 請求)	不可
	B料金	使用料 (40件超@60 円)	[変更日までのB 使用料]: 清算・ 請求	不可	不可	次回更新時に清 算・請求
2 次 登 録 ・ 電 子 の み (紙)	A料金	使用料 (@10円)	[変更日までのA 使用料]: 清算・ 請求	請求変更なし (2か月分を隔月 請求)	不可	不可
	B料金	使用料 (40件超@60 円)	[変更日までのB 使用料]: 清算・ 請求	不可	次回更新時に清 算・請求	不可